



平成 19 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 9 月 29 日

上場会社名 株式会社キリン堂
コード番号 2660

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kirindo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺西 豊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役事業戦略室長 氏名 井村 登 TEL (06)6330-0211

決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 8 月中間期の連結業績 (平成 18 年 2 月 16 日～平成 18 年 8 月 15 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	35,164	4.7	554	△14.7	718	△8.4
17 年 8 月中間期	33,570	23.5	650	181.5	783	123.5
18 年 2 月期	66,690		1,308		1,574	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 8 月中間期	328	△11.3	36	99	—	
17 年 8 月中間期	370	156.9	46	36	—	
18 年 2 月期	753		86	17	85	48

(注) ①持分法投資損益 18 年 8 月中間期 — 百万円 17 年 8 月中間期 — 百万円 18 年 2 月期 — 百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 8 月中間期 8,883,592 株 17 年 8 月中間期 7,989,898 株 18 年 2 月期 8,177,945 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	26,809	8,370	31.2	942 27
17 年 8 月中間期	24,655	6,862	27.8	858 86
18 年 2 月期	24,455	8,204	33.6	918 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 8 月中間期 8,883,592 株 17 年 8 月中間期 7,989,892 株 18 年 2 月期 8,883,592 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月中間期	389	△1,397	1,258	2,170
17 年 8 月中間期	2,217	△714	△228	3,190
18 年 2 月期	1,893	△1,735	△154	1,919

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 2 月 16 日～平成 19 年 2 月 15 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	72,564	1,722	690

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 77 円 73 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 6 頁を参照して下さい。

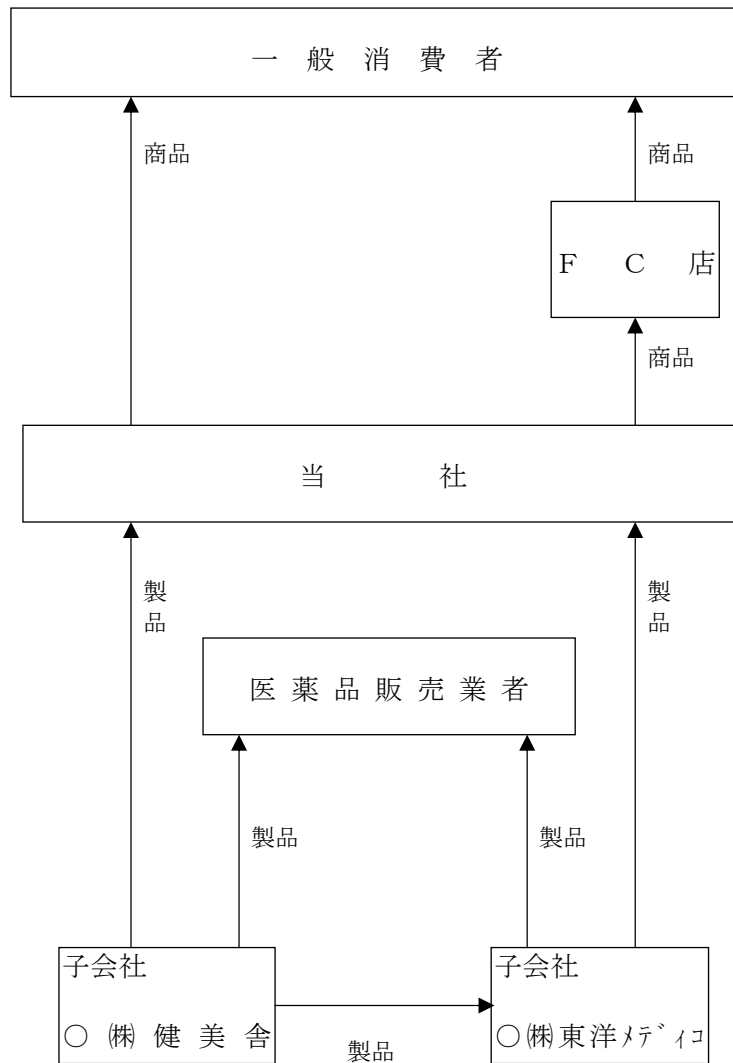
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、㈱キリン堂（当社）及び連結子会社 2 社により構成されております。その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小売事業 … 当社が、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 … ㈱健美舎が主に健康食品等の、㈱東洋メディコが主に医薬品等の製造販売を行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



(注) ○：連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念とし、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーンの確立に邁進する」という経営目的のもと、社会変化に柔軟に対応し、お客様のライフスタイルにフィットした良質なサービスを提供する店舗づくりに取り組んでまいりました。

今後につきましても、関西ドミナント戦略による多店舗展開を7府県で強力に推進していく一方で、ローコストオペレーションをさらに推し進めながら、今まで培ってきた当社グループ独自のノウハウを活かし、暮らしの便利さと健康生活の快適さを実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案しながら、安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、中間期末において1株につき8.5円の普通配当、期末において1株につき8.5円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗の建設、既存店舗の増改築、設備投資資金やM&Aを含めた成長等に充当する方針であります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主増加を重要課題と考えております。

当社の1単元の株式数は100株であり、現在の株価水準では投資単位金額が投資引下げの目安である50万円を上回っておりませんので、現状では投資単位の引下げが必要であるとは考えておりません。

また、流通株式の増加を目的とした株式の分割等につきましては、株価動向、株式の発行管理コスト等状況を注視しつつ、適正な対応を図る所存であります。

なお、具体的な時期等につきましては、現時点では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高成長率10%以上、売上高経常利益率5%、1株当たり当期純利益(EPS)100円を当面の主たる経営指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

急速なる高齢社会への突入、女性の社会進出や生活習慣病の蔓延により、お客様の健康と美容に対するニーズは一層高まり、医療の一端を担うドラッグストアの役割はますます重要になってまいっているものと思われま

す。また、ドラッグストア業界は、業界全体の成長が続く一方で、中小チェーンの淘汰と大手チェーンによる寡占化という二極化が進んできております。これは、大手企業各社の出店競争、異業態を巻き込んだ熾烈なる価格競争や加速する合併・提携によるものであり、今後、さらなる本格的な競争時代に入っていくものと予想されております。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、中長期ビジョンである「2010年 売上高1,000億円・スーパードラッグストア250店舗」の達成を実現するため、関西地区での確固たるトップシェアを確保すべく、次のテーマに全力で取り組んでまいり所存であります。

① 関西大商勢圏を中心とした出店戦略

当社グループは「歩いて6分、自転車で6分、自動車で6分」の8千世帯の小商圏のファミリーをターゲットに店舗を展開、関西大商勢圏に集中することによるドミナント化を推進し、今後も年間20~30店舗を目処にスーパードラッグストアの出店強化を図ってまいります。

また、業界の合併・提携及び再編・統合の加速化に応じ、ドミナント戦略として、M&Aを含めた多店舗展開も積極的に実施してまいります。

② 既存店舗の活性化

改装・増床等により活性化を図るとともに、立地環境等の変化により採算の見込めない店舗については、リロケーションを視野にスクラップを行ってまいります。

③人材教育と薬剤師の確保

セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるため、スーパードラッグストアに併設する調剤店舗の開局推進、お客様のご相談に応じたカウンセリング販売を強化する必要があると考えております。

以上の認識から、その中核となるべき社員教育の強化に取り組み、お客様に信頼される人材の育成に注力するとともに、薬剤師の確保と質の向上につきましては、重要な経営課題として取り組み、当社グループが目指す「地域コミュニティの中核」を担う店舗づくりを目指してまいります。

④経営の効率化

ローコストオペレーションの推進による経営の効率化に取り組んでいくとともに、急激な事業規模拡大に相応の本部及び店舗システムの再構築を図り、経営基盤の強化を図るとともに、経営の効率化を推進してまいります。

⑤内部統制の整備

コンプライアンス委員会並びにリスク管理委員会を中心に、コンプライアンスの体制強化、リスク管理、内部統制システムの機能充実を進め、経営に影響を与える諸要因に対し、迅速かつ的確に行動できる体制づくりの構築を進めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の状況について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、個人消費も増加の傾向にありました。しかしながら、原油をはじめとする原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、事業環境の先行きとして不透明感が残りました。

このような経済状況のもと、当社グループは、スーパードラッグストアを中心とした積極出店と既存店舗の活性化の促進、仕入条件の改善を推し進めました。

しかしながら、昨年ブームとなったコエンザイムQ10等のヒット商品の需要低迷に加え、天候不順や花粉の飛散量が前年から大幅に減少したことにより、季節商材の販売が低迷いたしました。

一方、ヘルス&ビューティケア商品の販売強化や販促の見直し等により、化粧品や雑貨等の粗利率は上昇したものの、上述のヒット商品や季節商材の販売不振等の結果、粗利率の改善幅は限定的となり、販売費及び一般管理費の増加を吸収するに至りませんでした。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高351億64百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益5億54百万円（同14.7%減）、経常利益7億18百万円（同8.4%減）、中間純利益は3億28百万円（同11.3%減）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西ドミナント化推進のもと、スーパードラッグストアとして、3月の近江今津店（滋賀県高島市）を含め京都府1店舗、兵庫県3店舗、滋賀県6店舗、徳島県2店舗の計12店舗の出店を行いましたほか、小型店として、3月の平井駅前店（東京都江戸川区）を含め大阪府1店舗、滋賀県1店舗、東京都1店舗の計3店舗を出店、合計15店舗の新規出店を行いました。

また、既存店舗の活性化対策として、都島東店（大阪市都島区）を含め17店舗の改装を実施いたしました。

なお、当中間連結会計期間にスーパードラッグストア1店舗、小型店4店舗、F C店1店舗の合計6店舗の閉店をいたしました。

結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、スーパードラッグストア142店舗（内、調剤薬局併設型13店舗）、小型店57店舗（内、調剤薬局併設型3店舗、調剤薬局13店舗）、その他1店舗、F C店3店舗、合計203店舗となりました。

この結果、売上高は、350億65百万円 (前年同期比5.1%増) となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、ヒット商品の売上一巡に加え、競争激化により販売価格が下落いたしました。

この結果、売上高は、98百万円 (前年同期比53.1%減) となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、21億70百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億89百万円 (前年同期比82.4%減) となりました。これは、主に新規出店等に伴う売上高の増加、仕入債務の増加額11億49百万円、減価償却費3億67百万円等の増加要因及び、たな卸資産の増加額7億44百万円、その他資産の増加額2億85百万円、売上債権の増加額91百万円、法人税等の支払額6億46百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13億97百万円 (前中間連結会計期間は7億14百万円の支出) となりました。

これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出9億76百万円、貸付による支出2億23百万円、店舗敷金保証金の支出1億93百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は12億58百万円 (前中間連結会計期間は2億28百万円の支出) となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の収支による収入超過13億70百万円、配当金の支出1億11百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 16 年 8 月 中間期	平成 17 年 8 月 中間期	平成 18 年 8 月 中間期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期
自己資本比率 (%)	28.6	27.8	31.2	29.1	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	38.8	40.2	33.3	60.6
債務償還年数 (年)	7.5	1.2	7.5	4.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	81.0	14.7	21.9	37.1

自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については営業キャッシュ・フローを2倍して算定しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期見通しにつきましては、国内の経済状況は、景気の先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善が継続する見通しの中、個人消費の回復も伴い、景気は底堅く推移するものと考えられます。

また、ドラッグストア業界は、出店競争の激化や規制緩和の進展等で異業態を巻き込んだ価格競争が一段と激しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は引き続き、関西地区でのドミナント化を強力に推進するとともに、不採算店の整理を促進し、地域のお客様に信頼される店づくりを目指して努力してまいります。

また、ますます激化する競争に打ち勝つため、営業本部のさらなる強化を図り、商品力と販売力の育成ならびに販促手法の見直しを行い、粗利率のさらなる改善とコストコントロールの維持を経営の根幹に置き、ヘルス&ビューティケア商品の販売強化や販促の見直し等により、収益の確保に取り組んでまいり所存であります。

これにより、通期の業績の予想といたしましては、売上高725億64百万円、経常利益17億22百万円、当期純利益6億90百万円を見込んでおります。

なお、現在進めておりますM&Aの進捗状況ですが、平成18年7月26日に公表の㈱ニッショードラッグの株式取得(子会社化)の基本合意については、株式譲渡契約の締結時期等を含め現在協議中であり、今後の連結業績に与える影響については適時発表させていただきます。

同じく、平成18年9月5日に公表の㈱ジェイドラッグの株式取得(子会社化)については、10月初旬に当社の連結子会社となる予定ですが、本株式の取得が当連結会計年度の業績に及ぼす影響については、軽微であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

① 法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、都道府県知事または所轄保健所長の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合は、市長または区長の許可を必要としております。その主なものは、薬局開設許可、医薬品販売業許可、毒物劇物一般販売業登録、保険薬局指定、麻薬小売業者免許、医薬品製造業許可であります。このため、ドラッグストア事業における店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 医薬品販売等の規制緩和について

現在、政府による医薬品販売の規制緩和が進められており、従前には薬局・薬店でしか購入できなかった大衆薬の一部が、新・医薬部外品として一般小売店で販売されております。

今後、医薬品販売に関する規制緩和がさらに進展し、同業他社のみならず、スーパー、百貨店及びホームセンター等の新規参入会社との間で価格競争、出店競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後もこうした出店政策をさらに進めていく方針であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

④ 出店にかかる敷金保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金保証金及び建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金保証金や建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬剤師の確保について

薬局(ドラッグストアを含む)の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても、今後の店舗拡大に際しては薬剤師の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があり、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社としては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 調剤業務について

医薬分業がますます進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月15日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金			3,236,695		2,216,061		1,965,170		
2. 受取手形及び売掛金			735,860		839,434		747,932		
3. たな卸資産			7,290,801		8,343,405		7,599,024		
4. 繰延税金資産			176,285		176,456		200,509		
5. その他			1,075,337		1,453,471		1,161,516		
流動資産合計			12,514,980	50.8	13,028,828	48.6	11,674,153	47.7	
II 固定資産									
※ 1									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		4,973,122		5,956,812		5,434,941			
(2) その他		773,613	5,746,735	23.3	667,377	6,624,189	623,555	6,058,496	24.8
2. 無形固定資産									
			140,530	0.6	232,505	0.9	161,480	0.7	
3. 投資その他の資産									
(1) 長期貸付金		1,841,462		1,995,547		1,857,495			
(2) 繰延税金資産		563,760		544,385		516,710			
(3) 敷金保証金		2,743,216		2,991,146		2,850,329			
(4) その他		1,159,122		1,455,225		1,399,027			
(5) 貸倒引当金		△53,957	6,253,604	25.3	△62,289	6,924,015	△62,332	6,561,229	26.8
固定資産合計			12,140,870	49.2	13,780,709	51.4	12,781,206	52.3	
資産合計			24,655,851	100.0	26,809,538	100.0	24,455,360	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		10,017,545		10,252,191		9,103,707		
2. 短期借入金		1,988,866		2,590,559		1,850,471		
3. 未払法人税等		404,259		317,991		713,912		
4. 賞与引当金		240,263		248,223		249,170		
5. その他		1,305,509		1,349,899		1,257,779		
流動負債合計		13,956,443	56.6	14,758,864	55.1	13,175,040	53.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		3,293,419		3,215,960		2,585,936		
2. 退職給付引当金		111,908		64,569		88,495		
3. 役員退職慰労引当金		82,516		91,050		82,516		
4. その他		349,363		308,350		318,510		
固定負債合計		3,837,207	15.6	3,679,929	13.7	3,075,457	12.6	
負債合計		17,793,650	72.2	18,438,794	68.8	16,250,498	66.4	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		1,985,938	8.0	—	—	2,486,518	10.2	
III 利益剰余金		1,973,069	8.0	—	—	2,472,489	10.1	
IV その他有価証券評価差額金		2,874,632	11.7	—	—	3,197,957	13.1	
V 自己株式		28,750	0.1	—	—	48,359	0.2	
資本合計		△190	△0.0	—	—	△462	△0.0	
負債・資本合計		6,862,200	27.8	—	—	8,204,862	33.6	
負債・資本合計		24,655,851	100.0	—	—	24,455,360	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	2,486,518	9.3	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	2,472,489	9.2	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	3,366,540	12.5	—	—	
4. 自己株式		—	—	△462	△0.0	—	—	
株主資本合計		—	—	8,325,085	31.0	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—	—	45,658	0.2	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	45,658	0.2	—	—	
純資産合計		—	—	8,370,743	31.2	—	—	
負債純資産合計		—	—	26,809,538	100.0	—	—	

②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,570,790	100.0		35,164,033	100.0		66,690,425	100.0
II 売上原価			25,514,965	76.0		26,547,804	75.5		50,212,848	75.3
売上総利益			8,055,824	24.0		8,616,228	24.5		16,477,576	24.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		589,399			507,678			1,173,640		
2. 報酬・給与及び手当		2,789,925			3,116,280			5,980,601		
3. 賞与引当金繰入額		239,420			247,340			248,467		
4. 退職給付費用		46,524			41,092			93,049		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		4,612			8,534			4,612		
6. 福利厚生費		298,289			332,846			614,194		
7. 賃借料		1,564,922			1,741,198			3,197,639		
8. 減価償却費		331,758			366,976			702,198		
9. その他		1,540,569	7,405,421	22.1	1,699,764	8,061,710	22.9	3,154,438	15,168,840	22.7
営業利益			650,403	1.9		554,517	1.6		1,308,736	2.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		19,909			21,161			40,391		
2. 受取情報処理料		111,165			124,019			223,909		
3. 備品受贈益		10,579			27,478			26,926		
4. その他		29,081	170,735	0.5	30,257	202,917	0.5	61,453	352,679	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		28,129			25,335			53,428		
2. 社債発行費		—			—			10,564		
3. 借入手数料		—			9,014			—		
4. その他		9,062	37,192	0.1	4,978	39,328	0.1	22,990	86,983	0.1
経常利益			783,946	2.3		718,107	2.0		1,574,432	2.4
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		13,144	13,144	0.0	43	43	0.0	4,896	4,896	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	7,847			17,252			27,565		
2. 減損損失	※2	82,154			90,529			82,154		
3. その他		992	90,995	0.2	—	107,781	0.3	18,124	127,844	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			706,096	2.1		610,369	1.7		1,451,484	2.2
法人税、住民税及び 事業税		368,055			283,509			720,826		
法人税等調整額		△32,402	335,652	1.0	△1,767	281,741	0.8	△23,034	697,791	1.1
中間(当期)純利益			370,443	1.1		328,627	0.9		753,692	1.1

③中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		1,973,069		1,973,069
II	資本剰余金増加高				
	増資による新株発行	—	—	499,419	499,419
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,973,069		2,472,489
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		2,674,018		2,674,018
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	370,443	370,443	753,692	753,692
III	利益剰余金減少高				
	1. 配当金	135,828		195,753	
	2. 役員賞与	34,000	169,828	34,000	229,753
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		2,874,632		3,197,957

④中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年2月15日 残高(千円)	2,486,518	2,472,489	3,197,957	△462	8,156,502	48,359	8,204,862
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△111,044	—	△111,044	—	△111,044
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△49,000	—	△49,000	—	△49,000
中間純利益(千円)	—	—	328,627	—	328,627	—	328,627
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	△2,701	△2,701
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	168,582	—	168,582	△2,701	165,881
平成18年8月15日 残高(千円)	2,486,518	2,472,489	3,366,540	△462	8,325,085	45,658	8,370,743

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		706,096	610,369	1,451,484
減価償却費		331,989	367,211	702,706
減損損失		82,154	90,529	82,154
連結調整勘定償却額		5,424	5,424	10,849
貸倒引当金の減少額		△13,144	△43	△44,259
賞与引当金の増減額		32,505	△947	41,412
退職給付引当金の増減額		5,733	△23,926	△17,680
役員退職慰労引当金の増減額		△3,132	8,534	△3,132
受取利息及び受取配当金		△20,569	△21,981	△42,035
支払利息		28,129	25,335	53,428
社債発行費		—	—	10,564
固定資産除却損		7,847	12,812	27,565
売上債権の増減額		26,032	△91,501	13,960
たな卸資産の増加額		△467,646	△744,380	△775,869
仕入債務の増加額		1,035,483	1,149,359	121,002
その他資産の増減額		127,618	△285,308	37,453
その他負債の増加額		284,253	37,253	241,134
役員賞与の支払額		△34,000	△49,000	△34,000
その他		△36,988	△48,068	△24,028
小計		2,097,787	1,041,672	1,852,711
利息及び配当金の受取額		19,917	20,924	40,332
利息の支払額		△27,371	△26,605	△51,095
法人税等の支払額・還付額		127,395	△646,045	51,609
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,217,728	389,946	1,893,557

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△1
定期預金の払戻しによる収入		500	—	500
有形固定資産の取得による支出		△595,300	△976,917	△1,296,081
無形固定資産の取得による支出		△10,017	△76,560	△36,409
投資有価証券の取得による支出		△401	△454	△701
貸付けによる支出		△48,073	△223,260	△136,083
貸付金の回収による収入		71,552	75,565	138,118
店舗敷金保証金の支出		△131,859	△193,591	△403,728
店舗敷金保証金の回収		16,298	54,382	36,956
その他投資等による支出		△18,949	△56,799	△43,951
その他投資等による収入		2,074	—	5,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		△714,176	△1,397,634	△1,735,934

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		600,000	940,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出		△780,000	△400,000	△1,760,000
長期借入れによる収入		800,000	1,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△714,028	△769,888	△1,479,906
社債の発行による収入		—	—	980,908
自己株式の取得による支出		△39	—	△311
配当金の支払額		△134,581	△111,532	△194,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		△228,648	1,258,579	△154,247
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,274,903	250,891	3,376
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,915,841	1,919,217	1,915,841
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,190,744	2,170,108	1,919,217

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社 (㈱健美舎、㈱東洋メディコの 2 社) を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ……

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ……

移動平均法による原価法によっております。

②た な 卸 資 産

営 業 店 内 の 商 品 ……

売価還元原価法によっております。

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。

そ の 他 の た な 卸 資 産 ……

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ……

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金 ……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金 ……

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③退 職 給 付 引 当 金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金 ……

親会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 ……

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘ ッ ジ 手 段 と ヘ ッ ジ 対 象 ……

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金

③ヘ ッ ジ 方 針 ……

営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

- ④ヘッジ有効性評価の方法 …… 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,370,743千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月15日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)	前連結会計年度 (平成18年2月15日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,930,265千円 2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,495,448千円 2. 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 5,000,000千円の金額 借入実行残高 900,000 差引額 4,100,000	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,228,354千円 2. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月16日 至平成17年8月15日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)	前連結会計年度 (自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)																								
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,864千円 有形固定資産の「その他」 276 原状復帰費用 5,706 計 7,847 ※2. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,585千円 有形固定資産の「その他」 1,171 投資その他の資産の「その他」 54 原状復帰費用 4,440 計 17,252 ※2. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,079千円 有形固定資産の「その他」 2,474 建設協力金 4,147 原状復帰費用 11,864 計 27,565 ※2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府岸和田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府生野区他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>90,529</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府生野区他	店舗	建物及び器具備品等	90,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府岸和田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
大阪府生野区他	店舗	建物及び器具備品等	90,529																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154																							
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,154千円）として特別損失に計上しました。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90,529千円）として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,154千円）として特別損失に計上しました。</p>																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2 月16日 至 平成17年 8 月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2 月16日 至 平成18年 8 月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2 月16日 至 平成18年 2 月15日)
※減損損失の内訳 建物及び構築物 40,851 千円 リース資産 25,159 その他 16,144 <hr/> 計 82,154 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。	※減損損失の内訳 建物及び構築物 66,812 千円 リース資産 17,919 その他 5,797 <hr/> 計 90,529 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。	※減損損失の内訳 建物及び構築物 40,851 千円 リース資産 25,159 その他 16,144 <hr/> 計 82,154 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成 18 年 2 月 16 日 至平成 18 年 8 月 15 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,883,993	—	—	8,883,993
合計	8,883,993	—	—	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5 月12日 定時株主総会	普通株式	111,044	12.5	平成18年 2 月15日	平成18年 5 月15日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 9 月29日 取締役会	普通株式	75,510	利益剰余金	8.5	平成18年 8 月15日	平成18年11月 7 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月15日現在)</p> <table data-bbox="197 434 571 564"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,236,695千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△45,951</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,190,744</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,236,695千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,951	現金及び現金同等物	3,190,744	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8月15日現在)</p> <table data-bbox="620 434 991 564"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,216,061千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△45,952</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,170,108</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,216,061千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,952	現金及び現金同等物	2,170,108	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2月15日現在)</p> <table data-bbox="1035 434 1406 564"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,965,170千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△45,952</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,919,217</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,965,170千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,952	現金及び現金同等物	1,919,217
現金及び預金勘定	3,236,695千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,951																			
現金及び現金同等物	3,190,744																			
現金及び預金勘定	2,216,061千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,952																			
現金及び現金同等物	2,170,108																			
現金及び預金勘定	1,965,170千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,952																			
現金及び現金同等物	1,919,217																			

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
1株当たり純資産額 858円86銭	1株当たり純資産額 942円27銭	1株当たり純資産額 918円08銭
1株当たり中間純利益金額 46円36銭	1株当たり中間純利益金額 36円99銭	1株当たり当期純利益金額 86円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 85円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)
連結貸借対照表上の純資産額 (千円)	8,370,743
連結貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額 (千円) (少数株主持分 (千円))	— (—)
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,370,743
普通株式の発行済株式数 (株)	8,883,993
普通株式の自己株式数 (株)	401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,883,592

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	370,443	328,627	753,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	49,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(49,000)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	370,443	328,627	704,692
期中平均株式数 (株)	7,989,898	8,883,592	8,177,945
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—	893,893
(うち新株予約権) (株)	(—)	(—)	(893,893)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)、当中間連結会計期間(自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)及び前連結会計年度(自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間 (平成17年8月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	29,963	69,503	39,539
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55,018	63,962	8,944
合計	84,982	133,465	48,483

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,300

当中間連結会計期間 (平成18年8月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	30,611	80,537	49,925
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55,125	82,195	27,070
合計	85,737	162,733	76,995

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,300

前連結会計年度 (平成 18 年 2 月 15 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	30,264	82,182	51,918
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55,018	84,651	29,632
合計	85,282	166,833	81,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,300

8. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. ストックオプション等関係

該当事項はありません。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
小売事業 (千円)	—	—	—
製造卸売事業 (千円)	244,544	133,412	387,298
合計 (千円)	244,544	133,412	387,298

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
小売事業 (千円)	25,545,733	27,299,819	50,908,370
製造卸売事業 (千円)	234,546	224,478	472,599
合計 (千円)	25,780,279	27,524,298	51,380,970

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ (連結子会社) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
小売事業 (千円)	33,360,146	35,065,322	66,356,375
製造卸売事業 (千円)	210,644	98,710	334,049
合計 (千円)	33,570,790	35,164,033	66,690,425

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
			売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
店 舗 売 上 高	商 品 売 上 高	医 薬 品	7,505,960	22.5	7,578,470	21.6	15,141,036	22.8
		健康食品	2,529,295	7.6	2,164,767	6.2	4,589,635	6.9
		化粧品	8,695,050	26.1	9,426,626	26.9	17,422,236	26.3
		育児用品	1,719,420	5.2	1,654,561	4.7	3,343,418	5.1
		雑貨等	11,384,844	34.1	12,441,681	35.5	22,718,230	34.2
	計	31,834,571	95.5	33,266,107	94.9	63,214,556	95.3	
	調 剤 売 上 高	1,378,309	4.1	1,673,969	4.7	2,855,529	4.3	
小 計			33,212,880	99.6	34,940,077	99.6	66,070,085	99.6
そ の 他			147,265	0.4	125,245	0.4	286,289	0.4
合 計			33,360,146	100.0	35,065,322	100.0	66,356,375	100.0